

活力ある経済社会を目指すにあたっての論点整理（たたき台）

1．検討経緯等

九州圏における活力ある経済社会を目指すにあたっての課題と対応の方向性の検討については、これまでに実施した地方支分部局、県・政令市等及び首長への意見聴取からとりまとめた16の論点並びに活力ある経済社会を目指す検討小委員会の議論等を踏まえ論点整理を行った。

2．検討の視点

検討にあたっては、九州圏の特性及び九州圏を取巻く経済社会情勢等を背景として、以下の2点の視点に強く留意しながら、九州圏における活力ある経済社会を目指すにあたっての課題と対応の方向性として整理した。

東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出：

経済成長の著しい東アジアと隣接する九州圏として、東アジアとの交流・連携を深め、東アジアの中で個性と魅力を創出し、発展を目指す視点

自立的な発展を形成する地域力の結集：

地域特性、伝統文化等の地域特有の魅力を活かした産業の創出、振興を目指し、それらが相まって九州圏の総合力が向上・活性化するという好循環を生み出す視点

3．九州圏の圏土構造

（1）九州圏の圏土構造の位置づけと特徴

- ・九州北部は、7世紀から9世紀までの遣唐使の派遣等、古代・中世から東アジアからの文化的影響を強く受けてきた地域である。
- ・九州北部は、日本における東アジアへの窓口として古代・中世から機能しており、19世紀後半の門司港、博多港の開港など、その機能は現在まで引継がれ強化されている。
- ・九州圏は、都市機能が複合的に集中する九州北部の都市圏及び地方中核都市、地方中心都市とその周辺の多自然型居住を可能とする地域からなる国土構造を形成している。
- ・九州北部では、2つの政令指定都市を抱え、公共交通等による密接な人、モノの交流が盛んであるとともに、九州の商業、交通、大規模産業、国際化等を支える拠点となっている。
- ・ある程度の都市が適当に分散する地域構造の中で、地方中枢都市、中核都市の都市機能を楽しめない地方中小都市等は自立的な発展が困難になっている。また、商店街を核とした小売機能やオフィス機能が低下し賑わいが失われつつある。
- ・交通・情報通信等のネットワーク等のインフラ整備において、南北格差、東西格差がみられる。

- ・九州圏は、農林水産業が盛んであり、国内の食を支える地域としての機能を有する。また、食の安全に対する消費者の意識も高い。
- ・九州圏には、豊かな自然、歴史・文化による観光資源等が全域に広がっており、これらの地域資源により豊かな圏域を形成している。
- ・九州圏の圏域としての一体的なつながりや人、モノ、情報の流通を通じて、自動車、半導体等の産業が集積し、発展している。
- ・近年の自然災害の激甚化や感染症の発生等を背景として、安全、安心へのニーズが高まっており、食の安全、安心等を支える新たな産業展開が見られるとともに、環境等へのニーズの高まりにより、環境・リサイクル等関連事業については、循環型社会への転換等に対応するための有望なリーディング産業として期待されている。

(2) 九州圏を取巻く経済社会情勢の転換

- ・九州圏からの東京圏をはじめとする3大都市圏への転出は、若年層を中心として顕著であり、九州圏内においても福岡県へ人口が集中する傾向がある。
- ・経済のグローバル化の進展とともに、世界経済は北米、欧州、アジアの三極構造が鮮明となってきており、とりわけ、東アジアの経済成長はめざましく、世界経済に占めるウエイトが大きくなるとともに、九州圏との歴史的繋がり、地理的条件等を利点として、人、モノ、情報の流通が活発化し、国際化への進展がみられる。
- ・高度情報化社会の進展に伴い、様々な社会サービスを受ける機会が増加している半面、ブロードバンド等における都市と地方の格差は大きい。
- ・農林水産業の就業人口の減少等が進んでいる中で、農林水産業の企業的農業経営や農商工連携等、新たな取組みも進展しつつある。

4. 活力ある経済社会を目指すにあたっての論点(案)

(1) 東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出

東アジアとの結びつきと九州圏産業の強化

論点1) 産業集積を活かした新たな産業展望

- ・自動車産業や半導体産業は九州における牽引産業であるが、アジア各国との競合と国内の長引く景気低迷により、九州圏における産業競争力の低下が懸念されている。
- ・集積産業(カーアイランド、シリコンアイランド等)を核とした国際競争力の強化やビジネス環境を整備することにより産業振興を図って行くべきではないか。

【対応の方向性(案)】

(新たな価値の創造)

- ・九州圏において国際競争力の比較的高い自動車産業や半導体産業を核として、東アジアにおいて認知される高付加価値化を推進するためには、知的・産業クラスター計画の推進が重要である。
- ・自動車産業と半導体産業の強みを活かした新たな産業の育成等、集積産業間の連携を深め、新たな産業領域の開拓を推進する。

（集積産業の継続的な発展）

- ・これからも集積産業の継続的な発展を持続するには、九州圏での産業の連携を一層深め、九州圏内における産業の裾野を広げていくことが必要である。
- ・九州圏は、マザー工場が立地する傾向を強める動きもあることから、シームレスな物流を形成し、高度なものづくり拠点の位置づけを高める必要がある。

（科学技術のイノベーション）

- ・自動車産業と半導体産業を環境・エネルギーの視点から捉え直し、それらの分野の技術革新を図るなど、異業種間の連携を深める環境を構築する必要がある。
- ・企業等と大学・研究機関等との連携によるイノベーションを加速する環境を創造する必要がある。

論点 2）新産業を核とした産業振興

- ・九州圏の持続的な経済成長のためには、現在の牽引産業（自動車産業、半導体産業等）に続く新たな産業育成が必要ではないか。
- ・また、一体の経済交流圏を形成する東アジアにおいて、その共通課題の克服のために九州圏で貢献・協力できる産業分野を次世代の牽引力として推進する視点が必要ではないか。

【対応の方向性（案）】

（次世代産業の育成）

- ・更なる産業の強化を図るためには、自動車産業や半導体産業に続き次世代を担う産業となる産業群（バイオ、ロボット、太陽光等の新エネルギー産業等）の育成が必要である。

（東アジアにおける環境循環圏の形成）

- ・九州各地で導入されているエコタウン計画等の先導的な取組みをモデルとして、東アジアにおける環境・リサイクル関連産業等による循環圏の形成を促進する。
- ・産業の静脈部では、東アジアとのリサイクルネットワークが形成されており（中古車、中古部品・製造装置、鉄スクラップ、古紙等）、これら既存のリサイクル産業のさらなる発展を図る。

（産学官、企業間等連携の促進）

- ・企業への技術移転、企業の育成、リサーチパークの運営等で大学が積極的に役割を担い、産学官・企業間・行政間の交流連携の促進を強化する。
- ・大学間交流連携については、就学者数が減少することを前提とし、個別の大学間交流連携に加えて、主要大学が研究力、技術開発力、教育力の向上に向けて連携・協力する必要がある。

論点 3）ものづくり基盤の強化

- ・ものづくりを支えている熟練技術・技能者個人のノウハウが、近年の現場の高齢化、若年層の製造業離れ等により、その継承が危ぶまれている中、技術・技能レベルの低下を防ぎ、ものづくり産業における製品の付加価値や企業競争力を高めるといった視点が必要があるのではないか。

【対応の方向性（案）】

（内発的企業を育成する環境整備）

- ・主に中小企業が担う基盤技術によって支えられているものづくり産業では、知識と経験を有する人材を育成・確保するため、企業間交流等による人材派遣、インターンシップや研修等による技能習得を推進する必要がある。

東アジアに開かれた交流・連携の推進

論点 4）観光資源等による魅力創出

- ・アジアをはじめとする世界との交流・連携を形成するには、学術・文化・観光など多面的な交流が重要である。地域と地域、人と人など多層的な交流の拡大により九州圏の豊かな自然と都市の魅力を活かした国際観光振興を図るべきではないか。

【対応の方向性（案）】

（九州観光のブランド化）

- ・九州圏内に点在する観光資源の魅力の程度や他地域に対する優位性を検討し、その上で、多様化する観光客のニーズを的確に捉え、観光の魅力やサービスを再認識することで、既存の地域資源の付加価値を高める。
- ・アジアの人々との日常生活レベルでの交流を促進し、九州圏というまとまりでの認知度を向上させることで、九州観光のブランド化を推進する。

東アジアへの玄関口としての圏土構造の転換

論点 5）東アジアへの玄関口としての社会基盤の整備

- ・グローバル経済において生き残るためには、九州はアジアと地理的な要因が近いというだけでは利点に結びつかない。シームレスアジアを実現し、人的・物的・経済的・技術的等各分野での交流と連携を強化するため、相当程度の人口、産業、それらを支える基盤が集積している地方ブロック（＝中核都市以上の単位を中心としたエリア）の拠点を活用し整備する必要ではないか。

【対応の方向性（案）】

（アジアに開かれたネットワークの形成）

- ・経済の広域化が進展している中、圏域内の道路、港湾、空港等をアジアマーケットと直結するための社会資本として捉え直し、各ブロックを中心として圏域の隅々までアジア効果が確実に届く機能的な社会資本整備の仕組みについて、既存ストックを最大限活用しつつ構築する。

（2）自立的な発展を形成する地域力の結集

持続的な成長を実現する九州圏の形成

論点 6）持続的な成長を牽引する都市圏の形成

- ・九州圏の国際競争力の強化に向けて、相当程度の人口、産業、インフラが集積している都市圏において、商業、学術、文化、ICTソフト産業等の集積を進め、九州圏全体を牽引することが必要ではないか。

【対応の方向性（案）】

（都市型産業の育成）

- ・九州圏においては、情報産業の集積は都市立地であり、ICTベンチャーをはじめとする都市に集約する新たな都市型産業の育成が重要である。

（魅力ある都市圏の創出）

- ・都市圏の商業、学術、文化、ICTソフト産業等の集積と融合により、新たな文化の創造によって高い付加価値を持つ多様な産業を育成し、若い人材の魅力的な活躍の場を創出する。

論点 7) 多種多様な人材が集積する産業構造の形成

- ・九州圏からの人材流出に歯止めをかけ、圏域内に多種多様な人材が集積するための産業構造の形成が必要ではないか。
- ・また、アジアビジネス拠点としての九州の魅力から、優秀な海外人材を活用する方策が必要ではないか。

（人材が集積する産業構造の形成）

- ・都市部の教育機関や関連産業、サービス業等の集積を活用しながら、九州独自の情報産業を育成し、内外の優れた人材の多様な雇用機会を創出する。
- ・内外の優れた人材が集まる誘因の1つは優れた指導者の存在であり、「人材の産地」をつくるためにも、優れた指導者の誘致・育成に努める。
- ・韓国・中国といったアジアからの留学生の活用が、国内の専門性を有する人材の不足を補完するだけでなく、日本企業の国際展開を支えることになる。

地域を支える産業の振興と安定的発展

論点 8) 農林水産業等の地域を支える産業の振興と安定的発展

- ・構成比が大きく景気変動が小さい安定した産業（農業や食料品製造業等）は、これからも地域を支える産業となることが考えられる。
- ・地域経済の活性化のためには、これら産業の今後の発展の可能性を検討し、これら産業を軸として安定的な発展を図るべきではないか。

【対応の方向性（案）】

（地域特性を活用した産業振興）

- ・九州圏の基幹産業である農業や食料品製造業等を様々な地域資源や「農商工連携」など様々な連携により、地域経済の活力に結びつける。
- ・地域の商品・サービスと地域イメージを結びつける「地域ブランドづくり」を活発化し、商品等と地域の魅力の相乗効果による地域経済の活性化を図る。
- ・九州の温暖な気候や高い生産性を背景として、優れた栽培技術力を活用した高付加価値の農産品が多いことから、地理的に近い東アジアを主要なマーケットとした産業振興を図る。

（地場産業を担う人材の育成・確保）

- ・九州圏の基幹産業である農業等が若者を引き付けるための条件整備、情報発信等を推進する。
- ・建設業と医療・福祉・介護等の産業は、これからも地域経済を支える主要な産業であることから、地域の雇用を確保する上で重要である。